

# 平成30年度定時総会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会の定時総会が、5月31日(木)レベル21東京會館(東京都千代田区大手町)に於いて開催され、平成29年度事業報告及び決算報告、平成30年度事業計画並びに収支予算、役員改選などについて審議が行われ、提出議案がいずれも原案どおり承認された。

また総会後に行われた理事会において新執行役員体制が決定された。

## 國分晃会長開会ご挨拶



定時総会にて挨拶する  
國分晃会長

会長を拝命いたしております國分でございます。

本日は、私共日食協の定時総会にご多用の中、またご遠方からも多数のご参集をいただきまして誠にありがとうございます。

また本日多数ご参加いただいております賛助会員の皆様方には、平素全国各地で日食協活動に大変ご支援とご協力を頂戴しておりますことを重ねて厚く御礼申し上げます。

そして、公務ご多用の中、農林水産省から食品流通課長の宮浦課長様はじめ幹部の方にご来臨を賜り、平素のご指導と合わせまして厚く御礼申し上げます。

さて当協会は、ご承知の通り、昭和52年5月に設立され、今年で41年目を迎えております。流通の構造的変化の中で、我々食品卸業界も再編統合が進展し会員動向にも大きな変化を示しておりますが、当協会の設立目的である加工食品流通の安定向上と企業経営の健全化に資する研鑽を今後も継続して参りますので引き続き皆様方のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

さて、ここ数年は緩やかな経済成長と低金利が併存する「適温経済」が続き、緩やかではございますが息の長い成長を持続して参りましたが、ここにきて保護主義リスクが予想外の勢いで浮上し、市場の不安定感が強まり、先行きにやや不透明感が増してきております。

流通業界は、デフレの長期化を受けて長く停滞期が続いて参りましたが、小売業界では、店舗数の増加で業績を伸ばすような単純な事業モデルから

「デイストネーション・ストア」と呼ばれるような店舗を創造する事業モデルに変革しつつあります。人口減少に伴う市場縮小とコスト構造の変化が、従来型のビジネスモデルに大きな影響を与えている表れと認識いたしておりますが、我々卸とメーカーさんは常にこうした変化と同期化し連携してサプライヤーとしての提供価値、貢献価値を常に見直していく姿勢が必要かと思っております。

こうした状況の中で、来年10月にはよいよ消費税の増税と軽減税率制度が導入されます。経済財政運営の基本方針いわゆる「骨太の方針」の原案にも消費税増税と増税対策が具体的に明記されました。この制度は、流通に大きな負荷が生じるものでありますので、私どもとして早くから専門部会を組織化して調査研究して参りました。中間流通機能を卸が担っている日本の流

通では、卸が早めにこの新たな複数税率制度に対する対応方針を明確にすることが、メーカー・卸間、卸・小売間の企業間取引のルール付けを準備する上で重要であると考えています。卸の存在があつて軽減税率制度が円滑に導入されたと評価されるよう真摯に取り組みたいと思っています。

本日の総会は、平成29年度の事業報告や平成30年度の計画等につきましてご報告申し上げ、平成29年度の決算内容や役員改選についてお諮りする内容となっております。役員改選につきまして弊協会では前回の改選時から理事の75歳定年制度や会長選考委員会を内規として定めまして、協会運営の公平性、透明性を確保して時代変化に対応し、緊張感のある運営をしてきております。それぞれにご充分にご審議をお願いしたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。甚だ簡単ではございますが私の開会の挨拶とさせていただきます。

(一般社団法人日本加工食品卸協会定時総会議事録)

日 時 平成30年5月31日(木) 13時00分～14時00分

場 所 LEVEL21 東京會館 スタールーム  
東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネットビル21階  
電話 03(5255)1515

議 案 【報告事項】

- 第1号報告 平成29年度事業報告の件
- 第2号報告 平成30年度事業計画並びに収支予算の件
- 第3号報告 会員の動向に関する件

【決議事項】

- 第1号議案 平成29年度決算報告の件
- 第2号議案 役員改選の件
- 第3号議案 会費の額及び徴収方法の件
- 第4号議案 その他

出欠状況 会員総数100社中 出席会員23社 委任状出席58社 合計81社  
出席賛助会員80 企業事業所会員2名

来賓出席 農林水産省食料産業局食品流通課 課長 宮浦浩司 殿  
// 係長 長束正則 殿

開 会 定刻になり、奥山専務理事の司会により、定足数を確認の上開会。

来賓の紹介後、冒頭國分晃会長が開会の挨拶を行った。

次いで来賓の農林水産省の幹部を紹介し、代表して食料産業局食品流通課の宮浦課長より農林水産行政に対する日ごろの協力のお礼と、当面の諸問題の紹介を織り込んでのご挨拶があった。

事務局はここで本日の定足数の確認と報告をし、会の成立とともに定款第15条により会長を議長に選出、会長は議長席に着席した。

議長は早速議案の検討に入った。

### 【報告事項】

第1号報告平成29年度事業報告の件

第2号報告平成30年度事業計画並びに収支予算の件

第3号報告会員の動向に関する件

議長より事務局に対し、第1号報告から第3号報告までまとめて報告するように指示があり、専務理事は配布された資料に則り平成29年度の事業内容、平成30年度の事業計画と収支予算、および会員動向について説明を行った。



定時総会にて挨拶する  
農林水産省食料産業局  
食品流通課長 宮浦浩司氏

### 【決議事項】

第1号議案平成29年度決算報告の件

議長より事務局に対し、第1号議案について報告するよう指示があり、専務理事より決算内容について配布した資料に則り報告、また4月25日に業務監査を受けたことも報告した。

議長はここで監事に監査報告を求め、味の素株式会社の竹内監事は「去る4月25日に監事2名にて行われた監査の結果、業務報告を受け財務諸表及び帳票・証憑につき、適法正確に処理され報告の事実と相違ないものと認めました。」と報告がなされた。

議長は当該決算報告について承認を求め、拍手をもって異議なく承認された。

第2号議案役員改選の件

議長より、理事及び監事の全員が本総会の終結と同時に任期満了し退任することになるので、その改選の必要がある旨を述べ、理事・監事候補について事務局より詳細を報告するよう要請した。これを受けて事務局より理事・監事の全候補者案について報告を行った。

#### 退任理事

#### 新任理事

三菱食品(株)	杉山吉彦 理事	伊藤忠食品(株)	岡本均 氏
ヤマエ久野(株)	田村哲丸 理事	三菱食品(株)	山本泰生 氏
		ヤマエ久野(株)	網田日出人 氏

#### 重任理事

国分グループ本社(株)	國分晃 理事	三菱食品(株)	森山透 理事
(株)日本アクセス	佐々木淳一 理事	(一社)日本加工食品卸協会	奥山則康 理事
(株)スハラ食品	村山圭一 理事	日本酒類販売(株)	松川隆志 理事

カナカン(株)	荒木章 理事	コンタツ(株)	津久浦慶明 理事
(株)サンヨー堂	島垣研二 理事	加藤産業(株)	加藤和弥 理事
(株)日本アクセス	赤井慎一郎 理事	ユアサ・フナシヨク(株)	)諸澤隆芳 理事
三井食品(株)	藤吉泰晴 理事	旭食品(株)	竹内康雄 理事
藤徳物産(株)	守分孝治 理事	伊藤忠食品(株)	角田憲治 理事
コゲツ産業(株)	本村陽一 理事	佐藤(株)	佐藤淳 理事
(株)トーカン	永津嘉人 理事	国分グループ本社(株)	内藤悟 理事

#### 重任監事

(株)升喜	升本正 監事	味の素(株)	竹内秀樹 監事
-------	--------	--------	---------

報告を受けた議長は事務局案の承認を求め、拍手をもって異議なく承認された。

被選任者全員がその就任を承諾した。

#### 第3号議案会費の額及び徴収方法の件

議長より今年度の会費の額及び徴収方法について、事務局から説明するよう指示があり、事務局から今年度が3年に一度の会費区分見直しの年度に当たり年初に会員各社より自己申告頂いた売上額に基づき算定した金額を徴収し、また徴収方法については

- ①年額一括
- ②銀行振込み
- ③振込手数料は会員負担
- ④納付期限平成30年6月29日

であることを説明した。

議長は事務局の報告した会費徴収の件の承認を求め、拍手をもって承認された。

議長は以上をもって本日用意した全議案が滞りなく終了したが、他に意見や質問等があったら申し述べるようにと伝えたが何もなかったため、本日オブザーバーとして出席していた新任理事を紹介ののち、総会の閉会を宣し、14時00分に総会は終了した。



定時総会会場

# 理事会開催

## 平成30年度第2回理事会

- 日 時 平成30年5月31日(木) 午前11時00分～12時30分
- 場 所 LEVEL21 東京會館 シルバールーム  
東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネットビル21階  
電話 03(5255)1515
- 議 案 第1号議案 平成29年度福島県産農産物等流通実態調査に関する件  
第2号議案 定時総会提出議案確認の件  
第3号議案 その他
- 開 会 定刻となり奥山専務理事の司会により開会。

冒頭、國分晃会長より挨拶があり、早速議事に入った。  
最初に事務局より出欠の状況について報告を行う。

理事総数22名中 出席者19名 欠席者3名  
監事2名出席 オブザーバー2名同席  
農林水産省、経済産業省、復興庁、福島県より各1名 農林水産省より随行者2名

ここで本日の会の成立とともに定款第31条の規定により会長を議長にお願いし審議に入った。

### 第1号議案 平成29年度福島県産農産物等流通実態調査に関する件

議長は第1号議案の件について事務局に説明するよう指示、事務局は議案の件についてその経緯と趣旨を簡単に説明、農林水産省ほかから本日出席している来賓を紹介し、早速内容の説明に移っていただく。

紹介を受けた農林水産省食料産業局食品流通課長 宮浦浩司氏は福島県で生産された商品等の販売不振の実態を明らかにするための調査に基づく行政からの指導、助言について、配布した資料を使って説明し、会員企業への周知と風評被害の払拭に向けて一層努力願いたい旨の発表があった。

ここで理事会を一時中断、第1号議案の件で出席した農林水産省ほか関係省庁、自治体からの出席者が退席。引き続き議事を再開した。

### 第2号議案 定時総会提出議案確認の件

議長より事務局に第2号議案の説明の指示があり、これを受けて専務理事は配布した資料に基づき定時総会提出議案の説明を行った。

役員改選については書面決議による前回の理事会以降変更がないことを報告、資料「役員候補者

案」にて再度候補者を報告した。

議長は事務局より報告のあった役員候補者案の内容にて本日の定時総会に諮る旨説明し、承認を受けた。

### 第3号議案 その他

議長は第3号議案「その他」として、事務局より報告事項を述べるよう指示、奥山専務理事から次の各項目について説明があった。

- ・消費税軽減税率制度に関する対財務省質問事項の件
- ・加工食品物流における生産性向上及びトラックドライバーの労働時間改善に関する懇話会(仮)参加要請(国土交通省)の件
- ・日食協 入荷受付/予約システムのポリシーについて
- ・今後の主なスケジュールについて

議長は参会の役員に何か発言事項があるか尋ねたが特になかったので理事会の終結を宣した。以上の決議を明確にするため本議事録を作成し、出席代表理事、出席監事が記名捺印する。

## 平成30年度第3回理事会

日 時 平成30年5月31日(木) 午前14時00分～14時30分

場 所 LEVEL21 東京會館 シルバールーム  
東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネットビル21階  
電話 03(5255)1515

開 会 定刻となり奥山専務理事の司会により開会。

冒頭、國分晃会長より挨拶があり、早速議事に入った。  
最初に事務局より出欠の状況について報告を行う。

理事総数23名中 出席者20名 欠席者3名 監事2名出席

議 案 第1号議案新執行役員体制について

事務局より当理事会の出席者は20名・監事2名である旨が報告され審議に入った。

議長については現時点では会長・副会長が選任されておらず、定款の定めによることができないため、事務局より議長を選任する必要がある旨説明し、候補指名を募ったところ、國分晃氏を推薦したい旨の発言があり、全会一致で國分晃氏が議長に選任された。

國分晃理事が議長席につき、先刻の定時総会にて承認を得た改選後の理事の中から新執行役員を選任するにあたり、政策委員会による会長選考委員会の結果を政策委員長の山本理事から説明す

るよう事務局に要請した。

山本理事から、國分晃理事を代表理事会長に推薦する選考委員会の案が示され、満場一致で承認された。

ここで新会長に選任された國分晃理事から、代表理事副会長を森山透理事・佐々木淳一理事・岡本均理事に、専務理事を奥山則康理事にお願いしたいとの、執行役員体制に関する提案がなされ、全員から拍手をもって賛同を得た。

同時に選任された各理事からも了承を得た。

ここで、新会長に選任された國分晃理事より協会運営への決意と協力依頼の挨拶があった。これをもって理事会は終了した。

以上の決議を明確にするため本議事録を作成し、出席代表理事、出席監事が記名捺印する。

## 支部総会開催

# 役員改選を行い、全員重任

— 関東支部 —



定時総会にて挨拶する  
佐々木淳一支部長

関東支部は6月5日(火)午前11時30分より定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案内容を確認し本部からの報告事項について検討した。

午後1時より定時総会を開催。奥山常任幹事の司会進行で始まり、平成29年度事業活動報告、平成29年度収支決算報告、平成30年度事業計画、平成30年収支予算を原案通り承認した。また、任期満了に伴う役員改選の結果、佐々木淳一支部長((株)日本アクセス)のほか、副支部長、幹事ら全役員を重任とした。総会後の特別講演会では、「軽減税率対応システム専門部会」の座長である大久保敏

男氏(三菱食品(株))から「消費税軽減税率制度対応企業間取引の手引き」をもとに、消費税軽減税率制度に対応する業界の準備状況について説明した。

軽減税率制度は、流通に負荷のかかる税制であることから卸としての対応方針を明らかにして、製造、小売との協議を進めることが肝要と判断。今後は、新たな政省令やガイドラインが公表されしだい情報を取り込み、「消費税軽減税率制度対応企業間手引き」第2版を8月には公表する予定。



特別講演会で講演する  
大久保敏男氏

### 関東支部新役員一覧

(敬称：略)

役員	社名	役職	氏名	備考
支部長	(株)日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員	佐々木 淳一	重任
副支部長	国分グループ 本社(株)	取締役常務執行役員	内藤 悟	重任
副支部長	国分首都圏 (株)	常務執行役員 第二営業本部長	前原 康宏	重任
副支部長	三井食品 (株)	常務執行役員 首都圏支社長	稲田 雄司	重任
副支部長	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	島垣 研二	重任
副支部長	三菱食品 (株)	営業第一本部長	片岡 博彰	重任
会計監事	伊藤忠食品 (株)	東日本営業本部副本部長	神保 敏郎	重任
幹事	日本酒類販売(株)	代表取締役会長	松川 隆志	重任
幹事	(株)ヤグチ	商品部部长	後藤 毅	重任
幹事	コンタツ (株)	物流統括部長	福岡 義明	重任
幹事	(株)升喜	商品政策部部长	松本 克美	重任
幹事	(株)マルイチ産商	執行役員 商品事業部長	小林 徳幸	重任
幹事	横浜乾物 (株)	代表取締役会長	斉藤 浩一	重任



幹事	国分関信越 (株)	代表取締役社長執行役員	大久保 徳政	重任
幹事	ヤマキ (株)	代表取締役社長	山口 茂	重任
幹事	ユアサ・フナシヨク (株)	専務取締役	小柳 一義	重任
幹事	武田食品 (株)	取締役部長	田村 悟	重任
幹事	常洋水産 (株)	取締役営業本部長	増子 幸吉	重任
幹事	群馬県卸酒販 (株)	代表取締役社長	高橋 定男	重任
常任幹事	日食協	専務理事	奥山 則康	重任

### 関東支部定時総会議事録

日時 平成30年6月5日(火) 13:00～14:20  
 場所 レベル21 東京會館 シルバールーム  
 出席状況 会員38社中 出席18社 委任状17社 計35社

定刻となり奥山常任幹事の司会兼事務局の発声により開会。

冒頭 佐々木淳一関東支部長(株式会社日本アクセス)が開会に際し挨拶を行った。  
 続いて事務局は本日の出席者及び委任状の状況を報告した。

会員38名 出席18名 委任状17名 計35名  
 ほかに事業所会員2名、賛助会員65名が出席。

従って関東支部規約第13条1項の定足数を満たしており会の成立を報告。  
 ここで支部規約9条により佐々木支部長が議長席に着席した。

議長は議事録署名人として、株式会社サンヨー堂 新網殿と株式会社升喜 松本殿を指名、両氏が承諾して議事に入った。

**第1号議案 平成29年度事業報告に関する件**

**第2号議案 平成29年度収支決算報告に関する件**

議長より事務局に対し両案続けて説明するよう指示があり、これを受けて事務局は5月31日に開催された本部の定時総会に於ける状況も含めて会報204号を資料として次の如く報告を行った。

1) 本部事業活動報告

2) 関東支部活動

- ・関東支部流通業務委員会活動報告

- ・関東支部収支決算(前年度繰越額 360,788 円、登記収入合計 1,500,005 円

登記支出合計 1,513,034 円、次期繰越収支差額 347,759 円、各予算比と内容概要)

併せて、会計監事の伊藤忠食品株式会社 神保敏郎氏に監査を受けたことを報告。

ここで議長は会計監事の神保氏に監査結果を報告するよう要請した。

神保監事は「5月22日(火)に日食協の事務所に於いて監査を実施し、全てに関し正確かつ適正であることを確認した」と報告した。

議長は両議案について質疑を求めたが無かったので承認を求め、拍手で承認された。

**第3号議案 平成30年度事業計画案に関する件**

**第4号議案 平成30年度収支予算案に関する件**

議長より事務局に対し両案続けて説明するよう指示があり、これを受けて事務局は予め配布した資料を用いて、協会の事業計画を演繹して関東支部事業計画を策定し、担当別予定まで流通業務委員会で討議策定した計画案を説明した。そして収支予算として前期繰越 347,759 円、当期収入計 1,500,100 円、当期支出合計 1,520,000 円、次期繰越収支差額 327,859 円の予算内容を説明した。

議長は事務局の説明した内容について質疑を求めたが無かったので承認を求めたところ拍手で承認された。

**第5号議案役員改選の件**

議長は事務局に内容を説明するよう要請した。

事務局より、本年は役員改選期に当たり、事前に各幹事・会計監事に就任承諾を打診したところ、全幹事・会計監事から承諾を得た旨説明、配布した資料「関東支部役員(案)」に基づき役員案を読み上げ、その場で拍手をもって承認された。また被選任者の全員がその就任を承諾した。

**第6号議案その他**

議長より、当総会場にて審議を必要とする他の問題提起を求めたが特に無く、事務局からの報告事項も無かったので、本日のすべての議題が滞りなく終了したことを告げ、14時15分に総会は終了した。

以上



関東支部定時総会会場

# 情報共有や連携を強化

— 東海支部 —

日本加工食品卸協会東海支部は6月18日、平成30年度定時総会を名古屋市内で開催、13名が出席した。



開会の挨拶をする  
永津嘉人支部長

総会の始まりに際して永津嘉人支部長が「日食協本部は食品流通の発展や課題解決につながる様々な活動を行っており、東海支部としても本部との情報共有や連携を密にして支部会員に貢献している。最近でも消費税の軽減税率や入荷受付システムなど業界の課題に対する取組みを行っており、東海支部としてその成果を会員に伝えていきたい」と挨拶。上程した第1号議案から第4号議案までの各議案を審議し承認を得た。続いて永津支部長から本部で取組みを進めている軽減税率に関する取組内容や入荷受付システムについての解説が行われた。そのなかで入荷受付システムはトラックドライバーの長時間労働が社会問題になっている

なかで、特に食品業界ではトラックドライバーの付随作業や待機時間が長く、この負担軽減が喫緊の課題となっており、その解決に向けてシステムの開発などに取り組んでいると背景や意義が述べられた。

## 日食協重点活動報告

**奥山専務理事** 小売の事業モデルに変化が生じており、卸はメーカーと連携し変化に対応しサプライヤーとしての活動を適応させていくことが重要となる。

2019年10月に消費税の引き上げと軽減税率が導入され、流通に大きな影響を及ぼすことが確実であり、協会では早くから専門部会を組織し調査・研究を進めてきた。国内の中間流通を担う卸が率先して新制度に対応する必要であり、協会として適用税率の判定やシステム改修の考え方、インボイス対応など軽減税率への備えをまとめた「消費税軽減税率対応企業間取引の手引き」を作成した。

物流環境が厳しくなるなか、物流総合効率化法が改正され、環境負荷低減を推進し物流効率化を支援する政策に舵が切られた。協会として物流の効率化や共同配送に関して研究を重ね、「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」を策定するなど、卸企業が「協調と競争」の理念に基づき共同配送を考える環境づくりに取り組んでいる。また、食品の物流現場の効率化・課題解決のために昨年9月に都内で「フードディストリビューション2017」とした食品の物流センターに関する専門展示会を開催し盛況となった。今年も継続事業として9月に開催する予定。

このほか、公正取引員会から事業者団体は概してコンプライアンスへの意識が低いとした指摘があり、「コンプライアンスに基づく運営ガイドライン」を策定。食品ロス削減の取組み、業界標準のトラック予約受付システムの作成も進めている。



東海支部定時総会会場

## 地域の食生活を守ることが使命

— 中・四国支部 —

中・四国支部は6月19日(火)ホテルグランヴィア広島に於いて定時総会を開催した。事務局の中本一馬氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、冒頭支部長の守分孝治氏(藤徳物産(株))が、昨日の大阪北部地震について哀悼の挨拶を行った。ついで支部長が、議長席に着いて議案の審議に入り、平成29年度事業報告書承認の件、平成29年度決算報告書承認の件、平成30年度事業計画案承認の件、平成30年度収支予算案承認の件、役員改選の件を審議し、いずれも原案通り拍手で承認された。



合同研修会で挨拶する  
守分孝治支部長

終了後、会場を移して賛助会員も合流しての合同研修会が行われた。守分支部長が開会の挨拶を行い、「経営環境は厳しいものがあるので物流の効率化と生産性の向上を目指す必要がある。このエリアは少子高齢化が最もすすんでいるので卸として早期に業種を超えた共同物流を考えるべきあり、地域の食生活を守ることが使命」と述べた。

続いて奥山専務理事が本部活動報告を行って、講演会に入り、(株)東急総合研究所 主席研究員丸山秀樹氏が「第4次産業革命による流通業へのインパクト」と題して講演した。



講演する丸山秀樹氏

終了後、懇親会を行い開宴の挨拶を副支部長の廣川雄一氏(広川(株))が述べ、中締めを森淳次氏(国分西日本(株))が行って閉会とした。

## 中・四国支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	守分 孝治	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
副支部長	廣川 雄一	広川株式会社	代表取締役社長
会計監事	滝本 徳一	国分西日本株式会社中国支社	常務執行役員支社長



中・四国支部定時総会会場

## 新支部長に岡本 均氏(伊藤忠食品(株))就任

— 近畿支部 —

近畿支部は6月26日(火)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、副支部長の木村敏弘氏(加藤産業(株))が議長席に着いて議案の審議に入った。平成29年度事業報告に関する件、平成29年度収支決算報告に関する件、平成30年度事業計画(案)に関する件、平成30年度収支予算(案)に関する件、任期満了に伴う役員改選に関する件を審議し、全て原案どおり拍手で承認された。



定時総会で挨拶する  
岡本均新支部長

終了後新支部長に就任した岡本 均氏(伊藤忠食品(株))は「業界の発展に寄与できるよう精進したい」と抱負を述べた。最後に奥山専務理事が本部活動を行い閉会した。

総会に先立ち大阪府食品卸同業会と共催にて講演会が行われ、財務省主税局税制第二課の加藤博之課長補佐が軽減税率の導入と対応に

ついて具体例を示しながら話した。この中で加藤氏は「消費税の引き上げは過去2度延期されたが、その時と状況は異なり、蓋然性は高くなっている」と現状を述べ、「実施が決まって慌しく準備するよりは、余裕のある今の時期にイメージトレーニングを始めることが重要」と説明。「食品業界は売上げにおいても仕入れにおいても軽減税率の対象品目が多い。重要なのは売り手が適用税率を判断すること」と協調した。

### 近畿支部 体制新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	岡本 均	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長・社長執行役員
副支部長	木村 敏弘	加藤産業株式会社	専務取締役
会計監事	角田 勇吉	五大物産株式会社	代表取締役社長
幹事	角 博之	国分西日本株式会社	専務執行役員



近畿支部定時総会会場

## 一致団結して課題に対処

### — 東北支部 —



定時総会で挨拶する  
佐藤淳支部長

東北支部は6月27日(水)ホテルモントレ仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の物井 敦氏(国分東北(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏(佐藤(株))が挨拶。続いて定足数を確認し、支部長が議長席に着いて議案の審議に入った。平成29年度事業報告及び決算報告、平成30年度事業計画及び予算案を全て原案どおり拍手で承認された。また今秋に予定される経営実務研修会の講師及び日程についても決定された。終了後、奥山専務理事が本部活動報告を行い昼食とした。昼食後、賛助会員も合流して賛助会員連

絡会を開催。最初に佐藤支部長が挨拶し「東北は人口減少、高齢化が全国一であり、人手不足や物流費の高騰など企業存続にかかわる課題が多い。一団結して課題に対処していくことが肝要」と述べた。ついで賛助会員を代表してハウス食品(株)の藤原隆男氏が挨拶。

続いて仙台国税局の原 浩繁氏が軽減税率制度に関する説明を行い、最後に奥山則康専務理事が本部活動報告を行って閉会した。



東北支部定時総会会場

## 新支部長に網田日出人(ヤマエ久野(株))就任

— 九州・沖縄支部 —



定時総会で挨拶する  
田村哲丸支部長

九州・沖縄支部は7月5日(木)午前11時よりANAクラウンプラザホテルに於いて、午後から開催される定時総会先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の御船弘久氏(ヤマエ久野(株))の司会進行で始まり、支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))挨拶、ついで事務局から定時総会の議案内容を説明し確認を行った。ついで奥山則康専務理事が本部の定時総会と本部活動について報告を行った。最後に連絡協議会及び賛助会員連絡会と来年の新年交礼会の日程について確認した。

昼食後、午後1時より賛助会員も参加して定時総会が開催された。最初に、開会の言葉を副支部長の本村陽一氏(コゲツ産業(株))が述べ、ついで田村支部長が挨拶し「コスト環境が厳しい中、競争と協調の理念に基づき中間流通業の存在価値を高めていきたい」と述べた。議事録署名人を選出後、支部長が議長席に着いて議案の審議に入り、平成29年度事業報告並びに収支決算書承認の件、平成30年度事業計画並びに予算案承認の件を原案どおり拍手で承認した。ついで取引慣行改善に係る地域活動の実態報告を田原一宏氏(コゲツ産業(株))が行った。

## 【福岡地区協議会活動報告】



福岡地区協議会の活動報告をする田原一宏氏

福岡地区協議会では定例会を2ヶ月に1回、11企業で実施しております。

今年3月22日 消費税軽減税率制度について 福岡国税局 課税第二部 消費税課 神川氏・永淵氏を講師に招き、卸各社より総勢(70)名の方に勉強会に参加頂きました。

講義内容とし、平成 31年10月より軽減税率が実施されますが、実施まで1年半をきっている中で単一税率に比べて、複数税率は、より複雑であると確認できましたし、まだまだ現場レベルでの課題が多いということを確認できた、また準備不足があるな という意見を多く頂きました。

軽減税率の対象品目に関しましては、かなり細かいことや日々の取引に対する経理・請求書・業務・申告の仕方等分かりやすく説明して頂きました。軽減税率制度に対するお問い合わせは国税庁のホームページ内に特設サイトがございますので、ご参考頂ければと思います。また、日食協 会報にも詳しくご説明されております。

勉強会のあと、日食協 北海道支部より14名ほど、来福され、有力チェーン数社 視察後に九州と北海道の市場の違い、価格の違い・売り方の違いの意見交換ができ、非常に有意義な時間となりました。

次に、毎年継続して行っております福岡地区協議会の卸各社の返品率の実態調査を実施致しております。

今回も2017年度の一年間を対象に業態別に調査し比較を致しております。

その結果、卸別の返品率の全体平均では0.07%～最大0.56%でありました。

全国平均よりは、低いようですが、昨年より多少、悪い数字となりました。

2016年度は最も高いところで0.35%でしたので昨対比で0.21%と悪化する形となりました。

業態別で見ますと、ギフトの返品が目立つ百貨店は相変わらず高い数値であり、減っておりますが中々改善されなかったドラッグストアが毎年率も下がり、今期も1.67%改善しております。

ディスカウントストアにおきましても、店頭での処分・お得意先様への御願ひもあり、0.61%改善しております。

また、大手量販やその他小売業も改善されましたが、唯一、中小SMの返品率が0.02%～最大で0.96%とほとんどの卸が悪化しており、売りが厳しいということもあり、市場の状況を反映しているのではないかとの意見もありました。

今後もお得意先様に対し返品削減の要請を継続し改善していきたいと考えております。

また 問屋に起因しない返品につきましては、返品に掛かる費用負担について今後メーカー様の協力をお願いしたいとの意見も出ておりますので、メーカー様におかれましてもご検討とご協力の程 宜しくお願い致します。

以上で福岡地区協議会の活動報告を終わります。

ついで議長より商品展示特売会の本年度自粛の継続について説明があり、拍手で承認された。最後に役員改選に関する件が審議され、新支部長に網田日出人氏(ヤマエ久野(株))が拍手で承認された。総会はこれにて終了し、その後奥山則康専務理事が「日食協活動報告」を行い、特別講演会に入り「第4次産業革命による流通業へのインパクト」と題して株式会社東急総



合研究所 主席研究員 丸山秀樹氏が講演し閉会した。



講演する丸山秀樹氏



九州・沖縄支部定時総会会場

## 業界環境を変えていく必要あり

— 北陸支部 —

北陸支部は、7月13日（金）午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後から行われる定時総会の先立ち役員会を開催した。総会における議案内容の確認が主な内容であるが、今秋に予定される経営実務研修会の講師、日程等についても検討し総会に諮ることとした。昼食後、定時総会を開催。最初に北陸支部長の荒木 章氏（カナカン（株））が挨拶し「業界は今まで足の引っ張り合いが多かったが、これからは手を引っ張り合うような業界に環境を変えていく必要がある」と述べた。ついで出席者各自が自己紹介を行った後、荒木支部長の司会進行で議案の審議に入った。平成29年度事業報告並びに収支決算報告に関する件、平成30年度事業計画並びに収支予算に関する件、経営実務研修会の講師、日程案についても拍手で承認された。最後に奥山則康専務理事から日食協事業活動報告がなされ閉会とした。



総会で挨拶する  
荒木章支部長



北陸支部定時総会会場